



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <https://www.nic-inc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤井透 TEL 076-425-0738
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,676	11.9	133	26.8	138	29.0	160	146.6
2021年3月期第2四半期	3,284	6.4	105	28.8	107	27.3	65	31.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 146百万円 (61.3%) 2021年3月期第2四半期 90百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	29.48	
2021年3月期第2四半期	11.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,926	4,666	58.9
2021年3月期	8,138	4,634	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,666百万円 2021年3月期 4,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		21.00	41.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	30.8	530	143.1	524	137.4	341	150.1	62.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,500,000 株	2021年3月期	5,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	51,446 株	2021年3月期	51,446 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,448,554 株	2021年3月期2Q	5,448,567 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の実施により、外出型の個人消費は概して低調に推移いたしました。一方、世界的な半導体不足によって、半導体関連業種では活発な受注環境で推移し、総じて景況は回復基調で進みました。

しかし、直近においては、半導体不足が一段と顕著化し、これに原材料価格の高騰も加わり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況において、当社主力製品である「アルファフレームシステム」の販売は、堅調に推移しましたが、FA装置関係につきましては、様々な引合案件があるものの、半導体不足及び制御機器等の調達遅延が生じているとともに、原材料価格の高騰も相まって、生産活動としては依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,676百万円（前年同四半期比111.9%）、営業利益は133百万円（前年同四半期比126.8%）、経常利益は138百万円（前年同四半期比129.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円（前年同四半期比246.6%）となりました。なお、連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.の解散及び清算決定に伴う特別損失39百万円を計上しており、解散及び清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産並びに法人税等調整額をそれぞれ107百万円計上しております。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用による売上高及び各利益への影響はございません。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、一般顧客向けの販売では、COVID-19の影響による営業活動の支障は徐々に解消されつつあります。また、オンラインによる営業活動において、その効果をより発揮できる当社独自の「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した作図案件や新規引合い案件が堅調に推移いたしました。

さらに一部の業界の復調により、一般顧客向けの販売がCOVID-19発生以前と同等程度まで回復し、前年同四半期よりも売上高は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,353百万円（前年同四半期比102.9%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、主要顧客である自動車部品製造企業での生産量は増加しておりますが、大規模な設備導入という段階には至っていないという状況下において、小規模案件ではあるものの、多くの安定した受注がありました。

この結果、当部門の売上高は440百万円（前年同四半期比96.2%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客各社とも前年度においてCOVID-19の影響を受けて減少していた消耗品や治工具類の需要が回復基調となり、堅調に推移いたしました。また機械設備関係については複数の大型案件の受注がありました。

この結果、当部門の売上高は883百万円（前年同四半期比163.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ212百万円減少し、7,926百万円となりました。これは主に、電子記録債権が576百万円、建設仮勘定が480百万円、それぞれ増加した一方で、現金及び預金が986百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が168百万円、仕掛品が170百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ243百万円減少し、3,259百万円となりました。これは主に、電子記録債務が213百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が348百万円、長期借入金が65百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ31百万円増加し、4,666百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上160百万円があった一方で配当金の支払い114百万円があったことにより、利益剰余金が46百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ986百万円減少し、474百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の601百万円のキャッシュ・インに対し、261百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加117百万円があった一方で、売上債権の増加による資金の減少407百万円、仕入債務の減少による資金の減少134百万円があったことなどが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の66百万円のキャッシュ・アウトに対し、521百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に立山第3工場の建設に係る建設仮勘定の増加により、有形固定資産の取得による支出が507百万円あったことなどが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の7百万円のキャッシュ・インに対し、203百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは長期借入金の返済による支出65百万円や配当金の支払額が114百万円あったことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年9月3日に「連結子会社の解散及び清算と今後のタイ王国での当社製品の供給体制に関するお知らせ」を公表し、当期の連結業績値への影響については精査中とご案内しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において、当該連結子会社の解散及び清算決定に伴う特別損失39百万円を計上する一方で、解散及び清算に伴い回収可能性があると判断した将来減算一時差異について法人税等調整額△107百万円を計上しております。

なお、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に発表しました業績予想に変更はありません。

ところで、中長期的な見通しにつきましては、デジタル化社会構築への加速度的な進展により、世界経済の糧である半導体不足が長引く状況に始まり、そこへCOVID-19の感染拡大によって一時的に落ち込んでいた世界経済は、POST & WITH COVID-19への対応が整いつつある先進諸国の経済活動再開による急激かつ旺盛な需要回復に対し、開発途上国等での生産・供給体制が整わない状況等により、世界的なサプライチェーンの寸断（Global Supply Chain Crisis）が発生しております。半導体以外の多種多様な物資に関しても、多くの企業が需給ひっ迫に陥るという未曾有の状況に直面しております。

しかしながら、多くのグローバル企業はこれらを最大のビジネスチャンスとして捉え、革新的なサプライチェーンの構築に取り組んでおり、短期的には売上高の減少となる場合もあるものの、中長期的戦略が損なわれることはなく、今後、3～4年先まで継続的な経済成長が見込まれていることに鑑みれば、当社としても中長期的戦略は基本的に変更する必要がなく、むしろ非常に大きなビジネスチャンスとして捉えております。

当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,114	474,788
受取手形及び売掛金	992,727	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	823,837
電子記録債権	1,128,961	1,705,151
商品及び製品	185,862	236,679
仕掛品	671,246	500,947
原材料及び貯蔵品	431,009	425,970
その他	37,020	25,092
流動資産合計	4,907,941	4,192,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,079,956	3,090,129
減価償却累計額	△1,451,057	△1,502,789
建物及び構築物（純額）	1,628,899	1,587,340
土地	733,647	733,647
その他	1,191,079	1,668,239
減価償却累計額	△730,979	△764,128
その他（純額）	460,100	904,111
有形固定資産合計	2,822,647	3,225,099
無形固定資産		
その他	37,048	32,713
無形固定資産合計	37,048	32,713
投資その他の資産		
その他	371,016	476,111
投資その他の資産合計	371,016	476,111
固定資産合計	3,230,712	3,733,924
資産合計	8,138,653	7,926,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,827	502,060
電子記録債務	810,474	1,023,696
未払法人税等	72,422	55,767
1年内返済予定の長期借入金	331,000	331,000
賞与引当金	69,278	71,872
製品保証引当金	1,119	1,137
関係会社整理損失引当金	—	10,391
その他	241,282	212,089
流動負債合計	2,376,405	2,208,014
固定負債		
長期借入金	803,000	737,500
退職給付に係る負債	222,265	222,435
その他	102,152	91,917
固定負債合計	1,127,418	1,051,853
負債合計	3,503,824	3,259,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,636	145,636
利益剰余金	4,276,743	4,322,959
自己株式	△34,791	△34,791
株主資本合計	4,543,688	4,589,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,169	62,223
為替換算調整勘定	20,902	14,375
その他の包括利益累計額合計	91,072	76,599
非支配株主持分	68	20
純資産合計	4,634,829	4,666,524
負債純資産合計	8,138,653	7,926,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,284,640	3,676,867
売上原価	2,591,044	2,939,722
売上総利益	693,596	737,144
販売費及び一般管理費	588,275	603,615
営業利益	105,320	133,528
営業外収益		
受取配当金	1,280	1,520
仕入割引	2,333	2,201
為替差益	—	3,270
固定資産売却益	—	1,385
その他	2,444	1,429
営業外収益合計	6,057	9,806
営業外費用		
支払利息	3,688	4,278
その他	387	603
営業外費用合計	4,075	4,881
経常利益	107,302	138,453
特別損失		
関係会社整理損	—	39,294
特別損失合計	—	39,294
税金等調整前四半期純利益	107,302	99,158
法人税、住民税及び事業税	53,520	47,311
法人税等調整額	△11,335	△108,746
法人税等合計	42,185	△61,434
四半期純利益	65,117	160,592
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,140	160,635

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	65,117	160,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,249	△7,945
為替換算調整勘定	236	△6,532
その他の包括利益合計	25,485	△14,478
四半期包括利益	90,603	146,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,626	146,162
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,302	99,158
減価償却費	103,453	117,048
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,597	2,593
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,049	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,377	170
受取利息及び受取配当金	△1,284	△1,522
支払利息及び手形売却損	3,688	4,278
売上債権の増減額 (△は増加)	44,292	△407,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	73,786	117,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,072	△134,710
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177,508	△21,440
関係会社整理損	—	39,294
為替差損益 (△は益)	538	△698
その他	18,432	△8,038
小計	538,671	△194,612
利息及び配当金の受取額	1,284	1,522
利息の支払額	△3,688	△4,278
法人税等の支払額	△857	△63,824
法人税等の還付額	66,149	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,559	△261,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,851	△507,478
無形固定資産の取得による支出	△1,550	△2,446
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△2,400
その他	△1,416	△8,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,218	△521,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,500	△65,500
自己株式の取得による支出	△19	—
配当金の支払額	△109,102	△114,203
その他	△17,522	△23,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,855	△203,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,685	△986,325
現金及び現金同等物の期首残高	671,945	1,461,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,630	474,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識関係)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、従来は装置品製作請負に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる装置品製作には工事進行基準を、それ以外の装置品製作には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、製作期間がごく短い装置品を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる場合に、当該進捗度を見積り、これに基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合には、発生したコストの範囲で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価会計関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	2,268,596	88.3	1,296,015	88.4
装置部門	509,254	111.2	267,048	87.1
商事部門	650,485	132.9	399,068	125.3
合計	3,428,336	97.5	1,962,132	93.8

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
アルファフレーム部門	2,353,559	102.9
装置部門	440,288	96.2
商事部門	883,019	163.8
合計	3,676,867	111.9